「適正原価の設定に向けた有識者検討会」について

参考資料3

概　　要

○令和７年６月に成立・公布した**貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律（令和７年法律第60号）及び貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等の推進に関する法律（令和７年法律第61号）**により、トラック運送事業者が自ら貨物を運ぶときや、他のトラック運送事業者等に運送を委託するときは、国土交通大臣が定める**「適正原価」を継続して下回らない**ようにすることとされ、本規定については、**同法の公布から３年以内に施行**することとされているところ。

○　これを受け、国土交通省、経済産業省、農林水産省等の行政機関、学識経験者、関係団体等を構成員とする**「適正原価の設定に向けた有識者検討会」**を立ち上げ、**「適正原価」の適切な設定に向けた論点整理と方向性について、議論**を行う。

構　成　員

委員

【学識経験者】
- ・山内 弘隆　一橋大学名誉教授（座長）
- ・大島 弘明　流通経済大学流通情報学部教授
- ・首藤 若菜　立教大学経済学部教授
- ・西成 活裕　東京大学大学院工学系研究科教授
- ・二村 真理子　東京女子大学現代教養学部教授
- ・矢野 裕児　流通経済大学流通情報学部教授

【行政】
- ・原田　修吾　国土交通省大臣官房総括審議官兼物流統括調整官
- ・奈良　和美　国土交通省大臣官房審議官（物流・自動車）
- ・高橋　一郎　農林水産省大臣官房新事業・食品産業部長
- ・浅井　俊隆　経済産業省大臣官房審議官（商務・サービス担当）

専門委員
- ・（公社）全日本トラック協会
- ・全日本運輸産業労働組合連合会
- ・全国交通運輸労働組合総連合

オブザーバー

【行政】
- ・吉川　泰宇　公正取引委員会事務総局経済取引局調整課長
- ・川口　俊徳　厚生労働省労働基準局労働条件政策課長
- ・小高　篤志　中小企業庁事業環境部取引課長

【関係団体】
- ・（公社）全国通運連盟
- ・（一社）日本経済団体連合会
- ・日本商工会議所
- ・全国中小企業団体中央会
- ・全国商工会連合会
- ・全国農業協同組合中央会

今後の進め方（想定）

○第１回検討会を７月17日に開催。その後は月１回の頻度で関係者ヒアリングや論点整理等を行い、年内を目途に提言とりまとめ。

○提言を踏まえ、物流政策推進会議、運輸審議会を経て、**「適正原価」を告示**

提言のイメージ

- ・「適正原価」に関する基本的な考え方
  （適正原価の目的、定義・位置付けや制度設計 等）
- ・「適正原価」の構成要素及び算出の枠組み

※「適正原価」の具体的な金額については議論しないことを想定